

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8088
 住 所 東京都千代田区大手町1丁目4番2号
 氏 名 丸紅株式会社
 代表取締役 南 晃 印
 (代理人) 国内電力プロジェクト部長 幾島 涉
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	丸紅株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区水江町4番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	33	電気業
主たる事業 の内容	発電事業 (特定規模電気事業)		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	15,680	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	国内電力プロジェクト部
		所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
		電話番号	03-3282-2490
		FAX番号	03-3282-3309
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ~ 平成27年度 (報告年度 27年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	<p>地球温暖化対策に関わる当社グループの実施事項を以下にて紹介しています。 「地球環境への取り組み」 http://www.marubeni.co.jp/csr/environment/</p> <p>報告書の内容のわかりやすさに配慮し、発電事業以外の所有する1事業所（倉庫）について、一連の報告書から切り離してこの欄に記載する。 “当倉庫に関する基準年度：平成24年度” 当倉庫に関する平成27年度排出量：【22.490】tCO2※ （基準年度平成24年度の排出係数0.464 tCO2/千kWh） 平成25年度の原油換算エネルギー使用量：【12】kl</p>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 0 t-CO ₂ (調) 0 t-CO ₂	(実) 0 t-CO ₂			
削減率		(実) 0.0 % (調) 0.0 %	(実) 0.0 % (調) 0.0 %	(実) 0.0 % (調) 0.0 %	(実) %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	発電電力量		単位	tCO ₂ /千kWh	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.4502	0.4524	0.4518	0.4530	0.4502
削減率		-0.5 %	-0.4 %	-0.6 %	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	<p>発電所の定期的な保守点検を行うことにより経年劣化を抑制し、また運転方法の効率化により、現状の高効率運転を維持している。</p> <p>なお、川崎クリーンパワー発電所の場合は電気の使用に伴い排出するCO₂は使用者側で算定することとなるため、基準排出量及び目標排出量には反映されない。</p> <p>平成25年度分実績値（配分前： 52,172t-CO₂ 配分後： 230t-CO₂）</p>
第2年度	<p>発電所の定期的な保守点検を行うことにより経年劣化を抑制し、また運転方法の効率化により、現状の高効率運転を維持している。</p> <p>平成26年度分実績値（配分前： 31,618t-CO₂ 配分後： 568t-CO₂）</p>
第3年度	<p>目標年度における排出量原単位は目標数値にわずかながら届かなかった。これは、川崎クリーンパワー発電所の発電が当社特定規模電気事業における需給調整役（需要家の負荷や太陽光発電所の発電状況により上下する需給バランスを調整する役割）として使用されている関係上、出力の上げ下げを頻繁に繰り返す運転形態をとっていることが運転効率に影響した結果と推測される。</p> <p>一方で、発電所側としては、制御可能な範囲において効率的な運転の維持を心掛けており、定期的な保守点検を行うことにより経年劣化を抑制している。</p> <p>平成27年度分実績値（配分前： 29,786t-CO₂ 配分後： 521t-CO₂）</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<p>○推進体制の整備 本社と川崎発電所を含めた委員会を設置し、推進体制を整備する。</p> <p>○川崎発電所 「定期的な保守点検を実施することによる経年劣化の抑制」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1000hの運転時間を基本として予定メニューの保守点検作業 ・日常点検をとおして不具合箇所の早期発見と適正な早期処置 ・日常点検に基づいて改善策を立案・実施・確認・処置のサイクル
	第1年度	<p>需要規模の拡大に伴い供給先使用量の変動が前年度より大きく、前年度に比べ運転効率が下がった結果、排出量原単位は増加した。</p>
	第2年度	<p>定期的な保守点検により前年度に比べ運転効率が若干上がったため、排出量原単位が減少した。</p>
	第3年度	<p>需要規模の拡大及び太陽光発電所からの買電量増加に伴い、供給電力量の変動が前年度より大きく、運転効率が下がった結果、排出量原単位は増加した。</p>
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	<p>再生可能エネルギー電源からの電力調達(購入、並びに自社開発)の増加によるCO2排出係数の改善を目指すことで、特定規模電気事業者として販売電力単位で電力販売先需要家の温室効果ガスの排出量の削減に寄与することを目指します。</p> <p>なお、現状としては下記事業を展開・開発しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風力事業：国内では1箇所(合計出力：約20,000KW)、海外では5箇所(合計出力：約686,000KW)を保有しており、また今後も風力発電事業を展開していく方針です。 ・小水力開発事業：当社100%出資の子会社である三峰川電力(株)において、小水力発電事業を推進しております。 ・太陽光発電事業：国内最大規模の発電出力合計約81,500KWの太陽光発電所を建設中、2014年4月操業予定です。今後も太陽光発電事業を展開していく方針です。
第1年度	<p>再生可能エネルギー電源からの電力調達(購入、並びに自社開発)の増加によって、弊社の電力販売先需要家の温室効果ガスの排出量の削減に寄与しています。</p> <p>(なお、温対法による排出係数については、現時点で未公表の値となるため、参考値として別紙にて報告いたします。)</p> <p>また、各種発電事業にも注力し、引き続き展開・開発しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風力発電事業：海外では9箇所(合計出力：約1,212,000KW)と規模・拠点数共に増加いたしました。今後も風力発電事業を展開していく方針です。 ・小水力発電事業：既存の水資源の有効利用や、遊休施設の再生等を行うことでCO2フリーの新規電源開発を行っております。 ・太陽光発電事業：事業会社を国内で5箇所保有し、中でも建設中であった「大分ソーラーパワー」が商業運転を開始しております。(2014年3月、出力：約80,000KW)、その他全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。
第2年度	<p>再生可能エネルギー電源からの電力調達(購入、並びに自社開発)の増加によって、弊社の電力販売先需要家の温室効果ガスの排出量の削減に寄与しています。</p> <p>(なお、温対法による排出係数については、現時点で未公表の値となるため、参考値として別紙にて報告いたします。)</p> <p>また、各種発電事業にも注力し、引き続き展開・開発しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風力発電事業：国内外で前年度と同規模の発電資産を有しており、今後も風力発電事業を展開していく方針です。 ・小水力発電事業：既存の水資源の有効利用や、遊休施設の再生等を行うことでCO2フリーの新規電源開発を行っております。 ・太陽光発電事業：事業会社を国内で5箇所保有し、「木曾岬メガソーラー」が商業運転を開始しております。(2014年12月、出力：約49,000KW)、その他全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。
第3年度	<p>各種再生可能エネルギー電源の開発に注力し、引き続き展開・開発しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風力発電事業：国内1箇所(合計出力：約10,000kW)、海外5箇所(合計出力：約398,000kW)を保有しており、今後も風力発電事業を展開していく方針です。 ※上記出力は出資比率に基づく保有発電所のNET出力値です。 ・小水力発電事業：当社100%出資の子会社である三峰川電力(株)において、小水力発電事業を推進しております。 ・太陽光発電事業：国内最大規模の発電出力合計約202,000kWの太陽光発電所を保有、建設中です。今後も太陽光発電事業を展開していく方針です。その他全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 廃棄物のリサイクル率の改善(平成32年度に東京本社のリサイクル率90%以上に) 2. グリーン購入比率の向上(平成32年度に購入比率を85%以上に) 3. 「太陽光・リチウム・スマートコミュニティ戦略委員会」における中長期的な観点からの新しい環境ビジネスモデルの創出
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 廃棄物のリサイクル率の改善(平成25年度実績：92.4%) 2. グリーン購入比率の向上(平成25年度実績：86.5%) 3. 引き続き「太陽光・リチウム・スマートコミュニティ戦略委員会」における中長期的な観点から新しい環境ビジネスモデルの創出を目指す。
第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 廃棄物のリサイクル率の改善(平成26年度実績：92.0%) 2. グリーン購入比率の向上(平成26年度実績：86.6%) 3. 引き続き「太陽光・リチウム・スマートコミュニティ戦略委員会」における中長期的な観点から新しい環境ビジネスモデルの創出を目指す。
第3年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 廃棄物のリサイクル率の改善(平成27年度実績：94.6%) 2. グリーン購入比率の向上(平成27年度実績：85.8%)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	521	t-CO ₂
(調)	527	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎クリーンパワー発電所	川崎市川崎区水江町4番1号	3311	発電所	521 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--